

諮問日：平成30年5月31日（平成30年度（最情）諮問第10号）

答申日：平成30年11月16日（平成30年度（最情）答申第42号）

件名：司法修習生の全国一斉検察起案に係る成績分布表等の不開示判断（不  
存在）に関する件

## 答 申 書

### 第1 委員会の結論

「第70期司法修習生の全国一斉検察起案に関する文書のうち、成績分布表、結果報告書及び起案成績が検察官採用にどのように影響するかが分かる文書」（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が、本件開示申出文書は作成し、又は取得していないとして不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

### 第2 事案の概要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第2に定める開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が平成30年4月5日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第11の1に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第11の4に定める諮問がされたものである。

### 第3 苦情申出人の主張の要旨

本件開示申出文書が本当に存在しないか不明である。

### 第4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

司法研修所においては、各司法修習生が作成した全国一斉検察起案の評価は行っているものの、その評価結果は当該司法修習生に対する分野別実務修習の成績評価の一資料として使用されるものにすぎず、本件開示申出文書を作成する必要はなく、取得もしていない。

### 第5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

- ① 平成30年5月31日 諮問の受理
- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を收受
- ③ 同年7月20日 審議
- ④ 同年10月19日 審議

## 第6 委員会の判断の理由

1 最高裁判所事務総長の上記説明によれば、司法研修所において各司法修習生が作成した全国一斉検察起案の評価を行っているものの、その評価結果は当該司法修習生に対する分野別実務修習の成績評価の一資料として使用されるものにすぎず、本件開示申出文書は作成し、又は取得していないとのことであり、全国一斉検察起案が修習の一環として行われるものであることを踏まえて検討すれば、このような説明の内容が不合理とはいえない。そのほか、最高裁判所において、本件開示申出文書を保有していることをうかがわせる事情は認められない。

したがって、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められる。

2 以上のとおりであるから、原判断については、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高橋 滋

委員 久保 潔

委員 門口 正 人